

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 14日

上 場 会 社 名 太平洋興発株式会社

上場取引所 東

コード番号 8835

本社所在都道府県

(U R L http://www.taiheiyo.net)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 池田 隆之

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏 名 鶴田 洋一

TEL (03) 5148 - 3212

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	11,112	12.6	748	2.5	669	2.4
14年 9月中間期	12,711	55.3	766	19.0	654	29.0
15年 3月期	27,172		1,536		1,240	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	116	66.3	1.88	-
14年 9月中間期	346	38.6	5.56	-
15年 3月期	1,057		16.97	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 8百万円 14年 9月中間期 16百万円 15年 3月期 6百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 62,286,125株 14年 9月中間期 62,289,507株 15年 3月期 62,288,861株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	36,217	10,616	29.3	170.45
14年 9月中間期	37,352	9,580	25.7	153.81
15年 3月期	35,742	10,293	28.8	165.26

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 62,285,786株 14年 9月中間期 62,289,232株 15年 3月期 62,287,411株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	76	30	831	5,269
14年 9月中間期	1,090	64	1,276	6,021
15年 3月期	2,696	148	2,825	5,994

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	30,000	1,250	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 03銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(注) 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社11社、関連会社3社で構成されており、不動産の分譲、燃料販売（石炭・石油）を主な内容とし、更に各事業分野に関連する事業や有料老人ホーム運営をはじめとしたサービス事業の展開もしております。

また、当社及び子会社、関連会社の事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

1．分譲不動産事業

（１）当社

マンションの分譲、戸建住宅・住宅地の販売並びにマンション・ビルの建築請負工事を行っております。

2．賃貸事業

（１）当社

自社所有のビル・マンションを賃貸しており、オーナーから借り受けした物件の転貸も行っております。

3．商事事業

（１）当社

輸入炭、石油及び建築資材等の仕入販売並びに販売受託を行っております。

4．輸送事業

（１）当社

船舶による石炭・雑貨等の輸送を行っております。

（２）太平洋運輸㈱（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っており、当社の石炭販売にかかる輸送も行っております。

（３）太平洋トラック㈱（連結子会社）

一般貨物自動車運送事業を行っております。

（４）太平洋石炭販売輸送㈱（持分法適用関連会社）

港湾揚荷役作業及び鉄道輸送を行っております。

（５）北海道福山通運㈱（持分法適用関連会社）

一般貨物自動車運送事業を行っております。

（６）まりも交通㈱（連結子会社）

旅客運送業（タクシー業）を行っております。

5．サービス事業

（１）当社

マンション・ビルの管理及び不動産の仲介・損害保険代理業を行っております。

（２）㈱太平洋シルバーサービス（連結子会社）

有料老人ホームの運営をしており、当社が同社に施設を一部賃貸しております。

（３）㈱エイチ・シー・シー（連結子会社）

事務・技術計算の受託及びコンサルタント業務を行い、当社グループのコンピューターシステム開発も行っております。

（４）㈱太平洋メディアサービス（連結子会社）

電算写植事業を行い、当社は同社に対し事業資金の一部を貸付けております。

6. その他の事業

(1) ㈱太平洋製作所 (連結子会社) 他1社 (関連会社)

各種機械及び電気設備の設計・製作事業並びに機械製造修理を行っております。

(2) 訓子府石灰工業㈱ (連結子会社)

炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行い、当社が同社の製品販売を分担しております。

(3) 釧路石炭乾溜㈱ (連結子会社)

建材 (焼成品) の製造を行っております。

(4) 太平洋マテリアル㈱ (連結子会社)

木質系合成樹脂の製造販売を行っていましたが、平成15年9月30日に事業撤退を決定し、同社の資産を除却処分 (固定資産除却損) しております。

(5) 北海道東科計器㈱ (非連結子会社)

環境測定装置・炭鉱用各種計測装置の製造・販売を行っております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、不動産事業と燃料事業を柱に、社会のニーズを的確に捉えた付加価値の高い商品とサービスの提供を通じて社会に貢献することを経営理念としております。

そのために当社及びグループ各社は、各事業の収益向上と財務体質の強化に積極的に取り組み、安定的な経営と企業価値の増大を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化を図って安定的な経営基盤の確立を目指し、株主の皆様には安定的な配当を実施することを利益配分の基本方針としています。また、内部留保金につきましては、中長期的な視点に立って成長の見込まれる事業分野への投資に活用し、経営基盤を確固たるものにして株主の皆様のご期待に応えていく所存であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は事業の選択と集中を行い、徹底した経営の効率化を目指してまいります。その実現のために、中期経営計画を策定して具体的な目標を定め、全社一丸となってその達成に邁進しているところであります。

まず不動産の分譲事業につきましては、採算性の高い優良物件を厳選して開発分譲してまいります。また、賃貸事業につきましては、既存物件の高稼働率維持に注力する一方、将来の安定的収益源確保のために、高利回りが期待できる賃貸物件の新規取得についても前向きに取り組んでまいります。さらに不動産管理事業につきましては、サービスの向上に努め、安定収益の確保を目指してまいります。

商事事業のうち輸入炭販売につきましては、主要な需要家である電力会社、製紙会社等向けに長期的、安定的な販売をしてまいります。同時に、安定的な供給を確保するために、海外シッパーとの新しい関係構築を目指してまいります。

また、シルバー事業をはじめとしたサービス事業等につきましても、営業強化とサービスの向上に努め、収益の確保に努めてまいります。

以上、各事業部門ごとの施策とともに、グループ経営の重要性を踏まえ、連結経営強化を更に進めてまいります。

4. 会社の対処すべき課題

会社が対処すべき当面の課題は、復配が可能になる財務体質を早急に実現することです。そのためには、徹底した経営効率化と各事業の収益確保が不可欠です。その一環として、本年4月1日を期して、マンション管理業を行う子会社太平洋リビングサービス株式会社を吸収合併いたしました。これは不動産の開発、分譲、管理というトータルな不動産企業を創造し、不動産事業の効率化と拡大を目的とするものです。その他の事業につきましても、利益向上のための細心かつ大胆な施策を講じ、安定的な経営と業容拡大に努めてまいります。

5 . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業価値の向上を最大の目標とし、透明性が高く、効率的かつ迅速な経営を目指しております。このため、取締役会を月2回定期的に開催して、変化の早い経済情勢に迅速に対応できる体制を整えております。取締役会は、会社の最高業務執行決定機関であるという認識のもとに、当社及びグループ会社の重要な経営課題について、取締役及び監査役が十分な議論をしております。また、必要に応じて臨時取締役会も行い、臨機応変に経営課題に取り組んでおります。

また、当社は、会社の規模、取締役の員数を考慮した上で、監査役制度を採用しております。取締役会に出席し、かつ、意見を述べ、業務執行をチェックしております。（監査役のうち2名は社外監査役）。

今後とも、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識して経営に臨んでいく所存であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、株価の上昇、また企業業績が緩やかではあるものの回復基調を見せ始めてきましたが、個人消費はいまだ低調が続き、本格的な景気回復には時間を要するものと思われます。

このような経済状況下で、当社グループは各事業分野にわたり、収益の向上に努めてまいりました結果、業績は次のとおりとなりました。

売上高については、当連結会計期間の分譲不動産事業におけるマンション供給戸数が下期に偏っているため販売数量が減少したことが影響し、111億12百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

収益面につきましては、営業利益が7億48百万円（同2.5%減）、経常利益は6億69百万円（同2.4%増）と全体としてほぼ横ばいを維持することができましたが、木質系合成樹脂の製造販売を行っていた連結子会社である太平洋マテリアル(株)の事業撤退を決定し、これに伴う損失を計上したため、中間純利益は1億16百万円（同66.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

分譲不動産事業

建築工事の売上は増加したものの、マンションの販売戸数が減少し、売上高は7億6百万円（同57.6%減）、営業損失は62百万円（前年同期は30百万円の利益）となりました。

賃貸事業

売上高及び営業利益ともほぼ横ばいに推移し、売上高は13億48百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は4億42百万円（同5.4%減）となりました。

商事事業

主に石油類の販売が不調となり、売上高は29億39百万円（同13.2%減）と減少し、営業利益も8百万円（同85.8%減）となりました。

輸送事業

一般貨物等の売上はほぼ横ばいであったものの、前中間連結会計期間と比較し、船舶輸送量が増加したため、売上高は16億22百万円（同3.4%増）、営業利益は1億75百万円（前年同期は25百万円の利益）となりました。

サービス事業

シルバー事業、不動産管理事業、コンピューター関連事業等の売上高は微増となり、売上高は27億27百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は3億14百万円（同4.1%増）となりました。

その他の事業

電気設備等の売上が減少し、売上高は17億67百万円（同12.4%減）となりましたが、費用圧縮等に努め、営業利益は1億34百万円（同14.8%増）となりました。

2. 通期の見通し

通期の業績予想につきましては、次のとおりであります。

売上高	30,000 百万円
経常利益	1,250 百万円
当期利益	200 百万円

なお、平成15年5月28日公表の業績予想数値に対して売上高・経常利益につきましては、各事業部門における売上・収益を確保できる見通しですが、当期利益につきましては連結子会社（太平洋マテリアル株）の事業撤退に伴う損失の影響により、減益となる見通しであります。

3. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、52億69百万円となりました。なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は76百万円（前年同期比93.0%減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益と減価償却費で得られた資金をたな卸資産の購入等に使用したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は30百万円（前年同期は64百万円の使用）となりました。これは、主に固定資産の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億31百万円（前年同期比34.8%減）となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月期
自己資本比率（％）	22.0	23.2	28.8	29.3
時価ベースの自己資本比率（％）	16.6	12.4	8.6	18.0
債務償還年数（年）	23.0	9.3	4.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.2	4.9	10.1	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、中間期は記載しておりません。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	14,132	15,615	14,175
現金及び預金	5,446	6,253	6,171
受取手形及び売掛金	2,442	2,689	2,357
た な 卸 資 産	4,675	4,475	3,839
そ の 他	1,612	2,239	1,844
貸 倒 引 当 金	43	42	37
固 定 資 産	22,084	21,737	21,567
1.有形固定資産	11,280	11,982	11,874
建物及び構築物	4,413	4,900	4,806
機械装置及び運搬具	623	834	756
土 地	6,059	6,072	6,157
そ の 他	184	176	154
2.無形固定資産	156	138	163
そ の 他	156	138	163
3.投資その他の資産	10,647	9,616	9,529
投資有価証券	1,439	1,147	1,090
長期貸付金	2,557	1,717	1,719
差入保証金	5,942	5,944	5,943
そ の 他	2,475	2,573	2,543
貸 倒 引 当 金	1,767	1,767	1,767
資 産 合 計	36,217	37,352	35,742

負債、少数株主持分及び資本の部

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	13,330	13,619	11,795
支払手形及び買掛金	2,402	1,984	1,563
短 期 借 入 金	7,171	7,801	6,807
未 払 金	459	495	568
未 払 法 人 税 等	179	194	295
未 払 消 費 税 等	—	10	166
前 受 金	616	730	596
預 り 金	1,551	1,396	1,389
賞 与 引 当 金	208	217	188
そ の 他	740	789	218
固 定 負 債	12,011	13,921	13,393
長 期 借 入 金	5,126	6,877	6,321
受 入 保 証 金	5,500	5,815	5,849
再評価に係る繰延税金負債	714	708	692
繰 延 税 金 負 債	2	8	0
退 職 給 付 引 当 金	576	397	418
役員退職給与引当金	90	114	111
負 債 合 計	25,341	27,540	25,188
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	260	231	260
(資 本 の 部)			
資 本 金	3,130	3,130	3,130
資 本 剰 余 金	2,203	2,203	2,203
利 益 剰 余 金	3,992	3,198	3,908
土地再評価差額金	1,071	1,019	1,038
その他有価証券評価差額金	234	42	28
自 己 株 式	15	15	15
資 本 合 計	10,616	9,580	10,293
負債、少数株主持分及び資本合計	36,217	37,352	35,742

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 〕	増 減
売 上 高	11,112	12,711	1,598
売 上 原 価	8,860	10,395	1,534
売 上 総 利 益	2,252	2,316	63
販売費及び一般管理費	1,504	1,549	45
販 売 費	478	522	44
一 般 管 理 費	1,025	1,026	0
営 業 利 益	748	766	18
営 業 外 収 益	118	112	5
受 取 利 息	20	25	5
受 取 配 当 金	8	6	2
持分法による投資利益	8	—	8
連結調整勘定償却額	8	—	8
そ の 他	71	80	8
営 業 外 費 用	196	225	28
支 払 利 息	116	136	19
持分法による投資損失	—	16	16
そ の 他	80	72	7
経 常 利 益	669	654	15
特 別 利 益	98	33	64
固 定 資 産 売 却 益	51	29	22
投資有価証券売却益	12	—	12
償 却 債 権 取 立 益	—	4	4
役員退職給与引当金取崩益	29	—	29
そ の 他	4	—	4
特 別 損 失	449	109	339
固 定 資 産 除 売 却 損	312	42	270
ゴルフ会員権評価損	2	—	2
投資有価証券売却損	7	—	7
投資有価証券評価損	3	21	17
退 職 給 付 費 用	74	—	74
早期割増退職金	—	12	12
退職給付会計基準変更時差異償却額	24	24	0
そ の 他	24	8	15
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	318	578	259
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	182	184	1
法 人 税 等 調 整 額	11	42	31
少 数 株 主 利 益	7	5	2
中 間 純 利 益	116	346	229

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年 4 月 1 日〕 〔至 平成15年 9 月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成14年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 9 月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年 4 月 1 日〕 〔至 平成15年 3 月31日〕	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,203		2,203		2,203
資本剰余金中間期末 (期末)残高		2,203		2,203		2,203
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		3,908		2,854		2,854
利益剰余金増加高						
1.中間(当期)純利益	116	116	346	346	1,057	1,057
利益剰余金減少高						
1.再評価差額金取崩額	33	33	2	2	3	3
利益剰余金中間期末 (期末)残高		3,992		3,198		3,908

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		318	578	1,354
減価償却費		281	279	618
固定資産売却益		51	29	51
固定資産除売却損		312	42	52
販売用不動産評価損		—	—	58
ゴルフ会員権評価損		2	—	12
石炭在庫評価損		—	—	233
持分法による投資損益		8	16	6
連結調整勘定償却		8	—	—
受取配当金		8	6	10
受取利息		20	25	46
支払利息		116	136	266
投資有価証券売却益		12	—	—
投資有価証券売却損		7	—	0
投資有価証券評価損		3	21	75
売上債権の増減額		84	1,486	1,818
たな卸資産の増減額		835	503	847
仕入債務の増減額		838	1,098	1,519
貸倒引当金の増減額		6	0	5
賞与引当金の増減額		20	17	45
役員退職給与引当金の増減額		21	1	1
退職給付引当金の増減額		158	9	30
その他の資産の増減額		179	151	243
その他の負債の増減額		373	476	959
小 計		460	1,267	2,978
配当金の受取額		9	6	11
利息の受取額		20	25	46
利息の支払額		118	132	257
法人税等の支払額		295	76	82
営業活動によるキャッシュ・フロー		76	1,090	2,696
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得に係る支出		159	52	322
固定資産の売却による収入		221	95	107
投資有価証券の取得に係る支出		22	1	1
投資有価証券の売却による収入		—	—	5
長期貸付金の実行に伴う支出		0	250	252
長期貸付金の回収による収入		3	66	209
短期貸付金の増減額		13	41	74
その他の投資活動に係る収支		0	36	180
投資活動によるキャッシュ・フロー		30	64	148
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		779	67	1,087
長期借入による収入		664	1,462	2,819
長期借入金の返済による支出		2,273	2,670	4,556
配当金の支払額		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		831	1,276	2,825
現金及び現金同等物の増減額		724	249	277
現金及び現金同等物期首残高		5,994	6,271	6,271
現金及び現金同等物期末残高		5,269	6,021	5,994

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	5,446	6,253	6,171
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	177	231	176
現金及び現金同等物	5,269	6,021	5,994

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 11 社のうち 10 社を連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた太平洋リビングサービス(株)は平成 15 年 4 月 1 日に当社が吸収合併しております。

 - (1) 主要な連結子会社の名称

(株)太平洋製作所、訓子府石灰工業(株)、太平洋運輸(株)
(株)太平洋シルバーサービス
 - (2) 子会社に含まない会社の名称

北海道東科計器(株)

なお、同社につきましては、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため連結子会社を含めず、持分法も適用しておりません。
 - (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している会社にもかかわらず子会社としなかった理由

太平洋炭礦(株)は、平成 14 年 1 月の炭礦閉山に伴い、国内採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、また、同年 5 月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立し、現在、同社はその合意に基づき厳正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在しないことから、財務諸表等規則第8条4項に定める「財務上又は営業上若しくは事業上の関係から見て、他の会社等の意志決定機関を支配していないことが明らかであると認められる会社」に該当すると判断されるので子会社に含まないこととしました。
2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 3 社のうち 2 社については持分法を適用しております。

 - (1) 持分法適用会社の名称

北海道福山通運(株)、太平洋石炭販売輸送(株)

また、その他の関連会社 1 社につきましては、現在破産会社となったため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地、半成土地建物・素材土地及び石炭(輸入炭)につきましては個別法による原価法、その他のたな卸資産につきましては総平均法による原価法により評価しております。
 - (2) 有価証券・投資有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの—中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの—移動平均法による原価法により評価しております。
 - (3) デリバティブ

時価法を採用しております。

- (4) 有形固定資産の減価償却方法 有形固定資産一定率法を採用しております。ただし、平成11年度以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産一定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準 当社及び連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

- (7) 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、連結子会社を含む会計基準変更時差異につきましては、原則として5年による按分額を費用処理しておりますが、当社及び一部の連結子会社では過年度（平成14年3月期）において一括償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

連結子会社であった太平洋リビングサービス㈱は、平成15年4月1日に当社が吸収合併いたしました。退職給付債務の計算にあたっては簡便法を採用しておりました。このため、合併時点における簡便法による退職給付引当金と原則法による退職給付引当金との差額を、当中間連結会計期間において、特別損失の退職給付債務として計上しております。

- (8) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計上しております。
- (9) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の処理方法―振当処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象―輸入決済の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を行っております。
ヘッジ方針―主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクをヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法―振当処理の要件の該当をもって、有効性の判定に代えております。
- (11) その他中間連結財務諸表 消費税等の処理―消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によって作成のための重要な事項 しております。
5. 連結調整勘定の償却に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去の結果生ずる消去差額は連結調整勘定とし、その結果の発現する期間を合理的に見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間で均等償却することとしておりますが、当中間連結会計期間に発生した連結調整勘定8百万円については、金額が少額なため一括償却しております。
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,732	百万円	10,169	百万円	10,362	百万円
(2) 担保に供している資産						
たな卸資産	2,801	百万円	3,558	百万円	2,146	百万円
建物及び構築物	3,476		4,071		3,932	
機械及び装置	223		414		359	
有形固定資産その他	-		0		-	
土地	5,700		5,785		5,815	
投資有価証券	525		324		252	
投資その他の資産その他	186		98		108	
計	12,914		14,252		12,615	
上記物件等担保に供している資産に対応する債務						
短期借入金	3,372	百万円	2,823	百万円	2,371	百万円
一年以内に返済予定の長期借入金	2,692		3,079		3,067	
長期借入金	5,025		6,567		6,127	
担保付保証債務	3,060		3,552		3,447	
(3) 非連結子会社及び関連会社に対する事項						
投資有価証券(株式)	359	百万円	325	百万円	332	百万円
(4) 保証債務						
金融機関からの借入に対する債務保証						
太平洋炭礦㈱	15,431	百万円	16,935	百万円	16,767	百万円
太平洋石炭販売輸送㈱	1,109		1,263		1,111	
㈱太平洋トータルシステム	60		70		65	
㈱栄和サービス他1社	26		43		34	
住宅販売先(銀行借入に対する債務保証)	2	百万円	2	百万円	2	百万円
(5) 受取手形裏書譲渡高	29	百万円	—	百万円	—	百万円
受取手形割引高	—	百万円	—	百万円	22	百万円

2 . 中間連結損益計算書関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
販売費及び一般管理費の うち主要な費目			
販売費			
社員給与	105 百万円	107 百万円	212 百万円
賞与	21	20	43
賞与引当金繰入額	2	1	3
退職給付費用	7	6	4
輸入炭販売費	150	107	351
一般管理費			
社員給与	281 百万円	296 百万円	582 百万円
賞与	45	71	90
賞与引当金繰入額	38	7	36
退職給付費用	45	8	46

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当中間連結会計期間

リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額及び中
間期末残高相当額

	取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額
機械装置 及び運搬具	62	33	28
有形固定 資産その他	884	567	316
無形固定 資産その他	11	1	9
合 計	958	602	355

(注)取得価額相当額は未経過リース
料中間期末残高が有形固定資産
の中間期末残高等に占める割合
が低いため、支払利子込み法に
より算定しております。

未経過リース料中間期末残高
相当額

1 年内	156 百万円
1 年超	199
合 計	355

(注)未経過リース料中間期末残高相当
額は、未経過リース料中間期末残
高が、有形固定資産の中間期末残
高等に占める割合が低いため、支
払利子込み法により算定しており
ます。

支払リース料及び減価償却費
相当額

- (1)支払リース料
97 百万円
(2)減価償却費相当額
97 百万円

減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残
存価額を零とする定額法によっ
ております。

前中間連結会計期間

リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額及び中
間期末残高相当額

	取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額
機械装置 及び運搬具	56	36	19
有形固定 資産その他	911	514	397
無形固定 資産その他	-	-	-
合 計	967	550	416

同 左

未経過リース料中間期末残高
相当額

1 年内	170 百万円
1 年超	246
合 計	416

同 左

支払リース料及び減価償却費
相当額

- (1)支払リース料
88 百万円
(2)減価償却費相当額
88 百万円

減価償却費相当額の算定方法
同 左

前連結会計年度

リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額及び期
末残高相当額

	取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械装置 及び運搬具	53	30	22
有形固定 資産その他	805	466	338
無形固定 資産その他	4	0	4
合 計	863	497	365

(注)取得価額相当額は未経過リース
料期末残高が有形固定資産の期
末残高等に占める割合が低いた
め、支払利子込み法により算定
しております。

未経過リース料期末残高相当
額

1 年内	172 百万円
1 年超	193
合 計	365

(注)未経過リース料期末残高相当額は、
未経過リース料期末残高が、有形
固定資産の期末残高等に占める割
合が低いため、支払利子込み法に
より算定しております。

支払リース料及び減価償却費
相当額

- (1)支払リース料
179 百万円
(2)減価償却費相当額
179 百万円

減価償却費相当額の算定方法
同 左

2. リースを受け、これをおおむね同一の条件で
第三者にリースしている取引

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
借手側未経過リース料中間 期末残高相当額	借手側未経過リース料中間 期末残高相当額	借手側未経過リース料期末 残高相当額
1 年内 75 百万円	1 年内 119 百万円	1 年内 96 百万円
1 年超 59	1 年超 134	1 年超 80
合 計 134	合 計 253	合 計 176
貸手側未経過リース料中間 期末残高相当額	貸手側未経過リース料中間 期末残高相当額	貸手側未経過リース料期末 残高相当額
1 年内 54 百万円	1 年内 85 百万円	1 年内 73 百万円
1 年超 29	1 年超 71	1 年超 40
合 計 83	合 計 157	合 計 113

有価証券関係

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えるもの	株式	408	786	377
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	408	786	377
中間連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えないもの	株式	190	190	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	190	190	—
合計		598	976	377

(注) 当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	103	

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	155	35	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	155	35	—	—

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	467	535	67
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	190	190	—
(3) その他	—	—	—
合 計	657	725	67

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について21百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	93	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式	182	234	52
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	182	234	52
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式	238	225	13
	債券	190	190	—
	その他	—	—	—
	小計	428	415	13
合計		611	650	38

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について75百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	107	

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	190	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	190	—	—

デリバティブ取引関係

（当中間連結会計期間）

該当事項はありません。

当社は、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

（前中間連結会計期間）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

（前連結会計年度）

1.取引の状況に関する事項

（1）取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

（2）取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

（3）取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の処理方法 - 振当処理の要件をみたすものにつき振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 - 輸入決済の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を行っております。

ヘッジ方法 - 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性方法 - 振当処理の要件の該当をもって、有効性の判定に代えております。

（4）取引に係るリスクの内容

為替予約について、為替相場の変動によるリスクを有しております。

（5）取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2.取引の時価等に関する事項

当社は、為替予約取引を行っておりますが、当連結会計年度末における残高がないので、該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日 〕								
	分 不 動 産	譲 賃 貸	商 事	輸 送	サー ビス	その他	計	消去又は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業利益									
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	706	1,348	2,939	1,622	2,727	1,767	11,112	—	11,112
(2)セグメント間の内部売上高	63	331	210	100	19	41	767	(767)	—
計	770	1,679	3,150	1,723	2,747	1,808	11,880	(767)	11,112
営 業 費 用	832	1,237	3,141	1,547	2,433	1,674	10,867	(502)	10,364
営 業 利 益	62	442	8	175	314	134	1,012	(264)	748

(単位:百万円)

	前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日 〕								
	分 不 動 産	譲 賃 貸	商 事	輸 送	サー ビス	その他	計	消去又は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業利益									
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,664	1,411	3,385	1,570	2,660	2,018	12,711	—	12,711
(2)セグメント間の内部売上高	27	345	241	96	204	38	952	(952)	—
計	1,691	1,757	3,626	1,667	2,864	2,056	13,663	(952)	12,711
営 業 費 用	1,661	1,289	3,567	1,641	2,562	1,939	12,661	(716)	11,944
営 業 利 益	30	467	59	25	301	116	1,002	(235)	766

(単位:百万円)

	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日 〕								
	分 不 動 産	譲 賃 貸	商 事	輸 送	サー ビス	その他	計	消去又は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業利益									
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	3,827	2,810	7,955	3,315	5,461	3,801	27,172	—	27,172
(2)セグメント間の内部売上高	55	687	470	200	377	73	1,865	(1,865)	—
計	3,883	3,497	8,425	3,516	5,838	3,875	29,037	(1,865)	27,172
営 業 費 用	3,758	2,616	8,327	3,369	5,235	3,708	27,015	(1,378)	25,636
営 業 利 益	124	881	98	147	602	166	2,022	(486)	1,536

(注)1. 事業区分の方法

事業は、商品及び役務の種類・販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
分譲不動産	分譲マンション、戸建住宅、住宅地
賃貸	賃貸ビル、賃貸マンション
商事	石炭、石油類、建築資材類
輸送	一般貨物自動車運送事業、内航海運業、タクシー業
サービス	シルバー事業、マンション・ビル管理、事務・技術計算の受託、電算写植事業
その他	石灰類、管工事業

3. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配布不能営業費の金額は265百万円、241百万円及び489百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・経理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。